

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口兼正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	324,219	—	39,387	—	41,621	—	12,957	—
20年3月期第2四半期	323,609	20.9	49,274	16.7	52,918	17.0	29,421	12.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	57.60	—
20年3月期第2四半期	130.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,126,679	619,199	49.3	2,471.45		
20年3月期	1,202,840	630,274	47.2	2,521.45		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 555,983百万円 20年3月期 567,238百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	85.00	85.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	708,600	3.8	96,800	△7.6	102,000	△10.7	47,000	△23.6	208.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 233,288,717株 20年3月期 233,288,717株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,326,448株 20年3月期 8,323,599株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 224,963,874株 20年3月期第2四半期 224,968,506株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

下記に記載しております前年同期の金額(前年同期増減率)は参考情報であります。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱や不安定な原油・原材料価格により、景気減速懸念が広がり、個人消費、企業収益及び設備投資に影を落としています。

一方、近年の治安悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充するとともに、これらのサービスを組み合わせることによって個別に提供していたのでは実現できない、セコム独自のサービスを提供する「社会システム産業」の構築をめざし、安全・安心で、便利で快適なサービスの提供に努めました。

なお、当第2四半期連結会計期間より「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」(セコムホームライフ株式会社)について営業損益が大幅に悪化したため独立区分して表示(10ページ参照)しております。前期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,242億円(前年同期比0.2%増加)でした。営業利益は不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落を受けた販売用不動産評価損96億円の計上により393億円(前年同期比20.1%減少)、経常利益は416億円(前年同期比21.3%減少)でした。四半期純利益は投資有価証券評価損77億円の計上により129億円(前年同期比56.0%減少)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、売上高は2,131億円(前年同期比1.5%増加)となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により、営業利益は523億円(前年同期比1.8%減少)となりました。

防災事業は、住宅用火災警報器売上、及び消火設備売上の増加により売上高は377億円(前年同期比15.4%増加)となり、営業利益は28億円(前年同期比143.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上は順調に推移しておりますが、医療機器販売売上が減少していることもあり、売上高は170億円(前年同期比2.2%減少)となり、営業利益は7億円(前年同期比16.9%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が好調に推移し、売上高は154億円(前年同期比6.0%増加)となり、営業損益は3億円の営業損失(前年同期比10.0%損失減)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、156億円(前年同期比11.5%増加)となりました。営業損益は、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあるため、当第2四半期は前年同期より39.5%改善したものの、13億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業の売上高は、マンション市況の低迷により47億円(前年同期は139億円で前年同期比65.7%減少)となり、営業損益は販売用不動産評価損96億円の計上により110億円の営業損失(前年同期は6億円の営業利益)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は204億円(前年同期比2.7%減少)となりましたが、原価率の改善に伴い営業利益は27億円(前年同期比12.7%増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ761億円(6.3%)減少して11,266億円となりました。流動資産は、現金及び預金が608億円(30.4%)減少の1,395億円、受取手形及び売掛金が243億円(28.5%)減少の612億円、現金護送業務用現金及び預金が71億円(11.2%)減少の565億円、仕掛販売用不動産が50億円(7.0%)減少の679億円となったため、有価証券が48億円(52.1%)増加の141億円、コールローンが30億円(15.8%)増加の220億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ854億円(15.6%)減少して4,621億円となりました。固定資産は、有形固定資産が122億円(4.6%)増加の2,776億円、繰延税金資産が35億円(15.6%)増加の262億円となったため、投資有価証券が102億円(4.2%)減少の2,316億円となりましたが、前連結会計年度末に比べ92億円(1.4%)増加して6,642億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ650億円(11.4%)減少して5,074億円となりました。流動負債は、短期借入金が565億円(41.6%)減少の794億円、未払金が81億円(28.1%)減少の208億円、支払手形及び買掛金が44億円(14.5%)減少の260億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ730億円(22.8%)減少して2,466億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が35億円(2.2%)増加の1,658億円、社債が33億円(24.5%)増加の168億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ79億円(3.1%)増加して2,607億円となりました。

純資産は、利益剰余金が61億円(1.3%)減少の4,698億円、為替換算調整勘定が60億円(60.9%)減少の△159億円となったため、その他有価証券評価差額金が9億円(27.6%)増加の△23億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ110億円(1.8%)減少して6,191億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で584億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益338億円、減価償却費196億円、受取手形及び売掛債権の減少251億円、投資有価証券評価損77億円、利息及び配当金の受取額59億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額245億円、仕入債務の減少127億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で412億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出387億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出309億円、貸付による支出54億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入346億円、貸付金の回収による収入26億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で740億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少581億円、配当金の支払額191億円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ574億円減少して1,559億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度通期の業績予想につきましては、連結・個別ともに平成20年10月29日の公表値からの修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ927百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,543	200,403
現金護送業務用現金及び預金	56,577	63,696
コールローン	22,000	19,000
受取手形及び売掛金	61,220	85,595
未収契約料	20,268	21,125
有価証券	14,154	9,306
商品及び製品	13,065	10,758
販売用不動産	16,945	17,213
仕掛品	2,663	2,575
未成工事支出金	9,935	7,736
仕掛販売用不動産	67,922	73,016
原材料及び貯蔵品	6,104	6,010
繰延税金資産	11,915	11,840
短期貸付金	7,495	7,246
その他	14,199	13,827
貸倒引当金	△1,899	△1,813
流動資産合計	462,110	547,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,589	84,545
警報機器及び設備（純額）	67,956	65,450
土地	86,086	81,716
その他	35,976	33,636
有形固定資産合計	277,608	265,348
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	231,694	241,957
長期貸付金	57,427	54,599
前払年金費用	18,339	17,834
繰延税金資産	26,284	22,740
その他	47,695	47,579
貸倒引当金	△17,899	△17,455
投資その他の資産合計	363,540	367,255
固定資産合計	664,201	654,936
繰延資産	367	365
資産合計	1,126,679	1,202,840

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,039	30,459
短期借入金	79,441	136,034
1年内償還予定の社債	1,756	1,936
未払金	20,852	28,988
未払法人税等	22,779	24,610
未払消費税等	2,421	3,456
未払費用	3,584	3,641
前受契約料	33,433	32,061
賞与引当金	12,252	12,210
その他	44,126	46,337
流動負債合計	246,687	319,737
固定負債		
社債	16,831	13,524
長期借入金	20,678	20,024
長期預り保証金	33,610	32,532
繰延税金負債	4,986	5,042
退職給付引当金	15,670	16,096
役員退職慰労引当金	2,145	2,220
保険契約準備金	165,832	162,329
その他	1,037	1,057
固定負債合計	260,792	252,828
負債合計	507,480	572,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,055	83,056
利益剰余金	469,801	475,987
自己株式	△44,891	△44,877
株主資本合計	574,344	580,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,393	△3,306
繰延ヘッジ損益	△22	△90
為替換算調整勘定	△15,944	△9,907
評価・換算差額等合計	△18,361	△13,304
少数株主持分	63,216	63,035
純資産合計	619,199	630,274
負債純資産合計	1,126,679	1,202,840

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高	324,219
売上原価	212,155
売上総利益	112,063
販売費及び一般管理費合計	72,676
営業利益	39,387
営業外収益合計	6,440
営業外費用合計	4,205
経常利益	41,621
特別利益合計	499
特別損失合計	8,230
税金等調整前四半期純利益	33,889
法人税、住民税及び事業税	22,696
法人税等調整額	△3,495
法人税等合計	19,200
少数株主利益	1,732
四半期純利益	12,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,889
減価償却費	19,620
のれん償却額	920
持分法による投資損益(△は益)	△2,479
受取利息及び受取配当金	△2,821
支払利息	1,102
投資有価証券売却損益(△は益)	△591
投資有価証券評価損益(△は益)	7,722
販売用不動産評価損	9,698
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	25,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,735
保険契約準備金の増減額(△は減少)	3,502
その他	4,398
小計	78,184
利息及び配当金の受取額	5,967
利息の支払額	△1,138
法人税等の支払額	△24,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減額(△は増加)	△1,267
有形固定資産の取得による支出	△30,938
有形固定資産の売却による収入	152
投資有価証券の取得による支出	△38,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,626
短期貸付金の増減額(△は増加)	△232
貸付けによる支出	△5,468
貸付金の回収による収入	2,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△679
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△74
その他	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58,120
長期借入れによる収入	4,005
長期借入金の返済による支出	△2,275
配当金の支払額	△19,122
少数株主への配当金の支払額	△1,509
社債の発行による収入	7,215
社債の償還による支出	△4,173
その他	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,403
現金及び現金同等物の期首残高	213,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,963

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,120	37,765	17,025	15,495	15,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,501	3,255	61	1,487	31
計	217,621	41,020	17,087	16,982	15,654
営業費用	165,301	38,148	16,349	17,322	16,996
営業利益又は営業損失(△)	52,320	2,872	737	△ 340	△ 1,341

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,772	20,416	324,219	-	324,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,241	13,578	(13,578)	-
計	4,772	24,657	337,797	(13,578)	324,219
営業費用	15,854	21,921	291,895	(7,063)	284,831
営業利益又は営業損失(△)	△ 11,082	2,735	45,901	(6,514)	39,387

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- ①セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- ②防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- ③メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- ④保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- ⑤地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- ⑥不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- ⑦情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当第2四半期連結累計期間より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、従来の方法により区分すると以下のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,120	37,765	17,025	15,495	15,623
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,501	3,255	61	1,487	31
計	217,621	41,020	17,087	16,982	15,654
営業費用	165,301	38,148	16,349	17,322	16,996
営業利益又は営業損失(△)	52,320	2,872	737	△ 340	△ 1,341

	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	25,189	324,219	-	324,219
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,212	13,550	(13,550)	-
計	29,402	337,769	(13,550)	324,219
営業費用	37,748	291,867	(7,035)	284,831
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,346	45,901	(6,514)	39,387

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
	金 額
売上高	323,609
売上原価	202,121
売上総利益	121,488
販売費及び一般管理費	72,213
営業利益	49,274
営業外収益	7,854
営業外費用	4,210
経常利益	52,918
特別利益	744
特別損失	1,626
税金等調整前中間純利益	52,036
法人税、住民税及び事業税	21,382
法人税等調整額	△ 156
少数株主利益	1,389
中間純利益	29,421

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	52,036
減価償却費	19,334
のれん償却額	817
持分法による投資利益	△ 2,745
貸倒引当金の増加	401
退職給付引当金及び前払い年金費用の増減	△ 1,713
受取利息及び受取配当金	△ 3,511
支払利息	1,145
為替差益	△ 18
有形固定資産売却損益及び廃棄損	777
保証金返還差益	△ 669
減損損失	1
投資有価証券売却益	△ 1,324
投資有価証券評価損	1,084
受取手形及び売掛債権の減少	22,524
たな卸資産の増加	△ 11,714
仕入債務の減少	△ 9,436
前受契約料の増加	693
保険契約準備金の減少	△ 1,766
その他	7,992
小計	73,910
利息及び配当金の受取額	5,130
利息の支払額	△ 1,133
法人税等の支払額	△ 24,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加(純額)	△ 2,712
有価証券の減少(純額)	6,455
有形固定資産の取得による支出	△ 24,859
有形固定資産の売却による収入	1,358
投資有価証券の取得による支出	△ 59,863
投資有価証券の売却による収入	42,023
子会社株式の取得による支出	△ 86
短期貸付金の増加	△ 1,135
貸付による支出	△ 3,006
貸付金の回収による収入	3,191
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 79
その他	△ 2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少(純額)	△ 10,626
長期借入による収入	7,965
長期借入金の返済による支出	△ 2,239
社債の発行による収入	1,574
社債の償還による支出	△ 968
配当金の支払額	△ 17,997
少数株主への配当金の支払額	△ 1,252
自己株式の増加(純額)	△ 12
子会社の自己株式の増加(純額)	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	680
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 10,549
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,378
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	181,829

(3) (要約) 前中間期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	209,974	32,712	17,407	14,618	14,008	34,886	323,609	-	323,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,996	1,745	63	1,465	251	4,091	12,614	(12,614)	-
計	214,971	34,458	17,470	16,084	14,260	38,978	336,224	(12,614)	323,609
営業費用	161,691	33,277	16,583	16,462	16,478	35,882	280,376	(6,041)	274,334
営業利益又は営業損失(△)	53,279	1,181	887	△ 378	△ 2,217	3,096	55,848	(6,573)	49,274